

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第159期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高杉 誠
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高杉 誠
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	23,057,788	22,520,410	22,511,524	22,315,112	22,050,536
経常利益 (千円)	361,184	339,623	393,155	347,925	451,598
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	170,505	180,315	265,951	246,374	273,851
包括利益 (千円)	147,544	299,580	397,042	48,436	109,105
純資産額 (千円)	15,392,161	15,615,206	15,935,530	15,810,558	15,827,919
総資産額 (千円)	23,718,172	25,079,952	24,687,094	24,149,155	24,717,430
1株当たり純資産額 (円)	2,005.23	2,030.93	2,068.79	2,047.20	2,050.34
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	22.42	23.71	34.97	32.40	36.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	61.6	63.7	64.5	63.1
自己資本利益率 (%)	1.1	1.2	1.7	-	1.8
株価収益率 (倍)	23.2	26.7	17.1	-	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,201	1,042,202	1,034,765	577,240	1,181,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,404,835	2,473,907	17,044	415,269	1,416,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,244	1,128,109	681,587	76,450	376,603
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,341,106	4,066,039	4,436,561	4,556,229	4,667,556
従業員数 (人)	576	578	572	571	561
[外、平均臨時雇用者数]	[91]	[78]	[79]	[70]	[53]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	22,153,761	21,531,252	21,272,215	20,991,467	20,679,821
経常利益 (千円)	248,836	253,072	271,739	259,375	385,091
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	102,046	120,904	178,644	295,389	236,351
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額 (千円)	14,894,380	14,981,518	15,124,795	14,810,293	14,908,107
総資産額 (千円)	22,892,768	24,189,151	23,562,828	22,721,346	23,385,286
1株当たり純資産額 (円)	1,958.60	1,970.06	1,988.90	1,947.54	1,960.40
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	13.42	15.90	23.49	38.84	31.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	61.9	64.2	65.2	63.7
自己資本利益率 (%)	0.7	0.8	1.2	-	1.6
株価収益率 (倍)	38.8	39.8	25.4	-	27.9
配当性向 (%)	74.5	62.9	42.6	-	38.6
従業員数 (人)	393	393	390	391	387

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第158期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治36年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
大正7年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
大正11年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
大正13年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
大正14年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和3年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和6年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
昭和16年～18年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
昭和19年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（昭和26年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（昭和27年3月支店に昇格）を設置
昭和21年10月	GHQより米軍の輸送用凍氷生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵(株)を設立（昭和31年6月株式99.6%を買収し、昭和48年10月川西甲子園冷蔵(株)に社名変更。）
昭和23年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業(株)を設立（昭和54年6月(株)メイサクに社名変更。現・連結子会社）
昭和24年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
昭和27年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸(株)を設立
昭和30年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
昭和54年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
昭和56年10月	自動車運送取扱業を開始
昭和57年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業(株)と阪神港運(株)を合併し、川西港運(株)を設立（現・連結子会社）
昭和58年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和61年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
昭和62年4月	香港に駐在員事務所を設置（昭和63年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立。）
平成元年4月	タイ・バンコクに現地法人泰国川西株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年8月	シンガポールに現地法人川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成10年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成12年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
平成16年5月	旭運輸(株)の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
平成17年4月	川西甲子園冷蔵(株)を合併したことにより連結の対象外となる
平成22年3月	川西倉儲運輸（香港）有限公司の清算手続を開始し営業活動を停止したことにより連結の対象外となる
平成23年4月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成28年3月	インドネシア・ジャカルタに現地法人PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを設立
平成28年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社、川西ファインサービス（株）及び川西港運（株）

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西港運（株）

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び（株）メイサク

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

（2）国際物流事業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

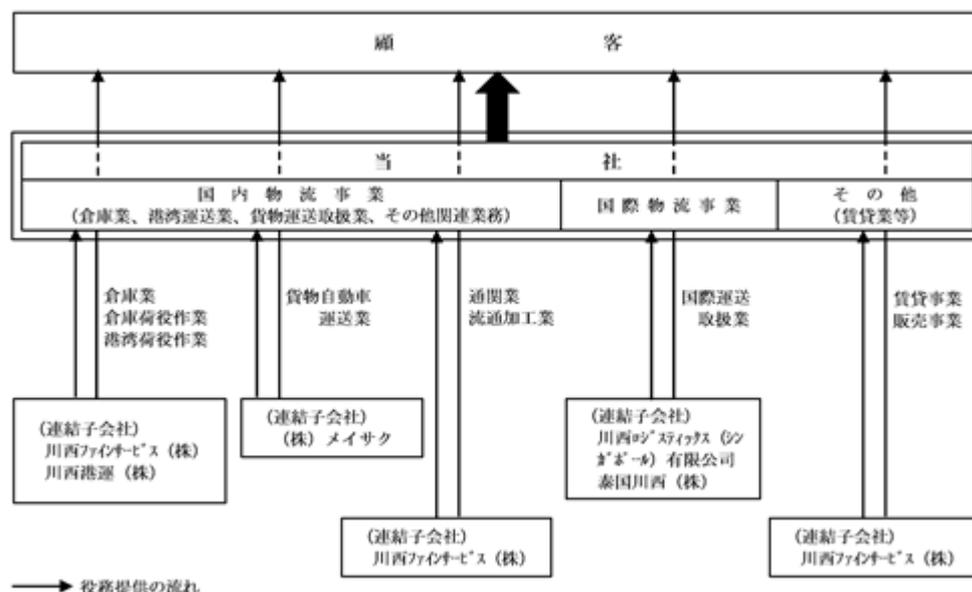
（主な関係会社）当社、川西ロジスティクス（シンガポール）有限公司及び泰国川西（株）

（3）その他

太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス ㈱	神戸市兵庫区	30	国内物流事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委 託する業務の受託等
川西港運㈱	神戸市中央区	29	同上	99.9	当社の取扱貨物の荷役作業の下請
㈱メイサク	名古屋市港区	10	同上	75.6	当社の取扱貨物の陸上運送の下請
川西ロジスティックス (シンガポール)有限 公司(注)3	シンガポール	300万 シンガポール ドル	国際物流事業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
泰国川西㈱(注)2	タイ	600万 タイバーツ	同上	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 債務の保証 役員の兼任1名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出しておりません。
5. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	469 (53)
国際物流事業	60 (-)
報告セグメント計	529 (53)
その他	3 (-)
全社(共通)	29 (-)
合計	561 (53)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387	37.5	14.3	5,043,433

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	319 (-)
国際物流事業	37 (-)
報告セグメント計	356 (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	29 (-)
合計	387 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ216名、30名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。
労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で中国経済をはじめとする新興国の景気減速や資源価格の下落、円高の進行など依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、前期に一部稼働しました太陽光発電事業にも新たに投資するなど、会社経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、前期から稼働した太陽光発電の売電収入、一部貨物の取扱量の増加や貨物運送取扱業務の増加などの収入増要因もありましたが、神戸港での港運関連業務の減少、賃貸物流施設の契約終了による収入の減少要因等により営業収益は前期を下回りました。一方営業利益は、再保管貨物の減少による経費の削減や前期閉鎖した営業倉庫の固定費が減少したこと等により前期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も前期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比1.2%減少の22,050百万円、営業利益は前期比34.0%増加の430百万円、経常利益は前期比29.8%増加の451百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は273百万円（前期は減損損失等の特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失246百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

（倉庫業）

普通倉庫業務は、一部貨物の取扱量の増加等により普通倉庫貨物全体での保管残高は前期を上回りましたが、入庫高および出庫高は前期を下回りました。冷蔵倉庫業務は前期に比べ入庫高および出庫高は前期を若干下回りましたが、保管高および保管残高は前期を上回り前期と同程度で推移しました。

（港湾運送業）

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務、輸出貨物の取扱いが減少したことにより低調に推移いたしました。

（貨物運送取扱業務）

貨物運送取扱業務は、貨物取扱量の増加により前期を上回りました。

（その他関連業務）

流通加工業務、通関手続き等の手続業務については取扱量が減少し、また賃貸物流施設の契約終了による収入の減少等により前期を下回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比2.4%減少の18,119百万円、セグメント利益は前期比9.1%増加の968百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前期に比べ増加し営業収益は前期を上回りました。セグメント利益は海外事務所経費の増加等により経費が増加し、前期を下回りました。

その結果、営業収益は前期比3.2%増加の3,716百万円、セグメント利益は前期比30.2%減少の39百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、前年下期から新たに稼働した太陽光発電の売電事業が業績に寄与したことにより、営業収益は前期比35.2%増加の266百万円、セグメント利益は前期比91.1%増加の91百万円となりました。

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が440百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の増加による収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、当連結会計年度末には4,667百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,181百万円（前期は577百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益440百万円、減価償却費707百万円、売上債権の減少額120百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,416百万円（前期は415百万円の使用）となりました。これは主として、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出1,388百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円、差入保証金の回収による収入32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、376百万円（前期は76百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,240百万円、長期借入金の返済による支出771百万円、配当金の支払額91百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業であり、セグメントごとの営業収益及び取扱高等を示すと以下のとおりであります。

(1) セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業(千円)	18,119,054	97.6
国際物流事業(千円)	3,716,844	103.2
報告セグメント計(千円)	21,835,898	98.5
その他(千円)	266,222	135.2
合計(千円)	22,102,120	98.8

(注) 1. セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの取扱高等

(国内物流事業)

倉庫業の入出庫高及び保管残高

・普通倉庫

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
		数量(トン)	
入庫高		937,899	91.4
出庫高		918,682	88.3
保管残高	期末	225,749	109.3
	期中平均	223,558	99.4

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

・冷蔵倉庫

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
		数量(トン)	
入庫高		76,475	95.4
出庫高		75,110	95.9
保管残高	期末	19,074	107.7
	期中平均	19,946	110.3

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

港湾運送業の取扱トン数

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	621,335	80.5
浮運送(トン)	544	56.6
荷捌(トン)	1,391,866	91.2
船積(トン)	129,313	80.0
合計(トン)	2,143,058	87.1

貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(国際物流事業)

国際物流事業については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

国内貨物の荷動き量は当面、低迷が予想されるなか、食料品を主体とした消費財の流通加工業務など高付加価値サービスの需要拡大を見込み、それに即した設備投資を進める必要があると認識しております。

そのための、基本方針と基本戦略は以下のとおりであります。

1. 基本方針

経営基盤の安定、強化を基本戦略とし、特に利益の増大を計画の主軸とする。

お客様に対し、より質の高いサービス・高付加価値を付けたサービスを提供する。

2018年度に迎える当社創立100周年に向けて、物流事業の収益力向上・成長力の強化を図る。

2. 基本戦略

既存事業の拡大・強化

- ・流通加工等の物流サービスの強化
- ・海外との一貫輸送の強化
- ・物流センターの機能の拡充
- ・通関体制の強化

成長に向けた戦略的投資

- ・新倉庫建設
- ・既存施設のリニューアル
- ・ASEAN地区に対する積極的投資

社内体制の強化

- ・コンプライアンスの強化
- ・システム化推進による競争力強化
- ・営業体制の強化
- ・女性の積極的登用等多様性の確保

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送、通関業務等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界に関連する法的規則

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

(2) 食品の輸入停止措置等

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から、関係当局による特定国を対象とした輸入制限及び輸入停止措置がとられる場合があり、また輸入食品の国内在庫量及び消費動向により輸入量が制御された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 顧客等の情報管理

当社グループは、国内物流事業および国際物流事業において、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関するセキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化については、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

管理体制と社員教育を強化し、情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブルによる影響

当社グループは、各種の物流事業において情報システムを構築し、顧客との情報交換にはインターネットを利用しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。

しかしながら、災害などにより機器やソフトウェアが被災し、システム作動不能や内部情報が消失した場合には、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、外部からの想定を超えた不正アクセスやコンピュータウイルス感染などにより、システム障害、情報漏洩や改ざんなどの被害を受けた場合、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(9) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「国内物流事業」においては、一部貨物の取扱いは増加したものの、取扱い貨物の見直し等により、倉庫業務においては入庫高、出庫高は前期を下回り、保管高及び保管残高は前期を若干上回りました。貨物運送取扱業務については取扱量が前期を上回りましたが、港湾運送業務については神戸港での港湾運送取扱業務が減少し、荷役作業を行う子会社の業績も低迷し、その他の物流業務についても低調に推移したことにより、国内物流事業全体では営業収益は前期を下回りました。「国際物流事業」においては、輸出入貨物の取扱いが前期を上回ったことにより営業収益は前期を上回りました。太陽光発電の売電事業が本格化したことにより、その他セグメントは増加しました。その結果当社グループの営業収益は前期を下回り、前期比1.2%減少の22,050百万円となりました。

営業原価は、運送収益の増加に伴う運送費用は増加しましたが、取扱いの減少による下払作業費の減少、自社倉庫への転換による再保管料の減少、前期閉鎖した営業所の固定費の減少等により、前期比2.0%減少の19,839百万円となりました。これにより営業総利益は前期比7.3%増加の2,210百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用や税制改正による租税公課の増加等により、前期比2.3%増加の1,780百万円となり、営業利益は前期比34.0%増加の430百万円となりました。

営業外収益は、受取利息の減少等により前期比10.8%減少の75百万円、営業外費用は、支払利息が減少し前期比5.9%減少の54百万円となり、経常利益は前期比29.8%増加の451百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益が前期に比べ増加したことにより、前期比152.8%増加の6百万円、特別損失は、前期に発生した減損損失及び営業所閉鎖損失の減少により、前期比97.4%減少の18百万円となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は273百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失246百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

顧客からの物流コストの見直し要請は、当社の業績に影響を与える要因となりますが、当社グループでは、サービス品質の向上を図り取扱数量の拡大をさせるとともに、コスト競争力のある体質作りを強化することにより対応してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、総合物流業者として安定的な成長を図るため、物流の変化、動向を的確に捉え、すばやく対応できる営業体制の強化と、多様化する顧客ニーズに対応し物流効率化を図る情報システムの再構築を実施してまいります。

また、新たな設備投資に関しては、顧客ニーズや市場動向、収益性を総合的に勘案しながら積極的かつ計画的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は前期比604百万円増加の1,181百万円となっております。これは前期に比べ税金等調整前当期純利益となったことによる収入増要因があり、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少等もあり前期に比べ増加しております。

投資活動により使用した資金は前期比1,001百万円増加の1,416百万円となっております。これは太陽光発電設備取得等による設備投資に係る支出が増加したこと、前期にあった長期貸付金の回収による収入が減少したものであります。

財務活動により得られた資金は376百万円となっております（前期は76百万円の使用）。これは長期借入れが前期に比べ増加し、返済額を上回ったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の物流事業を取り巻く環境の変化に鑑みますと、顧客企業が物流事業者に求めるものは、より一層厳しさを増すものと認識しております。

今後は、顧客満足度の向上を最優先に、顧客にアピールできる高品質な物流サービスの提供に努めるとともに、グループ間の連携を強化しコスト競争力のある体質作りをたゆまなく進めることが最重要課題であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1,349百万円の設備投資を実施いたしました。

国内物流においては、京浜支店大黒営業所選別工場ライン140百万円のほか、阪神支店および京浜支店の定温設備等の設備投資を実施いたしました。

その他においては、太陽光発電設備765百万円等の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
阪神支店(神戸)事 務所 (神戸市中央区) ほか10事業所	国内物流事業	保管倉庫	715,973	172,483	521,696 (30) [58]	9,142	1,419,295	101
阪神支店(大阪)事 務所 (大阪市中央区) ほか3事業所	国内物流事業	保管倉庫	450,411	33,191	31,074 (13) [17]	1,907	516,586	18
名古屋支店事務所 (名古屋市中区) ほか6事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,971,541	121,249	1,438,065 (54) [41]	6,461	3,537,317	94
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか6事業所	国内物流事業	保管倉庫	2,989,758	291,578	846,560 (19) [21]	6,530	4,134,427	89
本社 (神戸市兵庫区)	その他 (注)2.	統括業務 設備	417,188	1,892	94,228 (9) [1]	1,034,473	1,547,782	31

(注)1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃貸の用に供している土地40,556千円(6,773㎡)、建物139,764千円を含んでおります。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は782,581千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 連結子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社六甲 ターミナル 営業所	神戸市 東灘区	国内物流 事業	保管倉庫 (定温)	1,070	386	銀行借入 および 自己資金	平成28年3月	平成28年11月	鉄骨造2F 約2,000坪 増加
PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA	インドネシ ア共和国	国際物流 事業	保管倉庫 (定温、冷 蔵)	1,785	-	銀行借入 および 自己資金	平成28年9月	平成29年9月	敷地面積 約7,575坪 倉庫面積 約1,690坪

(注) PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAについては、当連結会計年度末では連結子会社ではありませんが、今後重要性が増すと見込まれることから記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	株東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
人 株主数	-	6	8	103	4	7	4,805	4,933	-
単元 所有株式数	-	6,025	134	21,535	33	7	54,840	82,574	922
% 所有株式数の割合	-	7.30	0.16	26.08	0.04	0.01	66.41	100.00	-

- (注) 1. 自己株式653,708株は、「個人その他」に6,537単元および「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	574	6.95
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
一般財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.51
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.76
川西 二郎	兵庫県芦屋市	223	2.70
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.49
計	-	3,561	43.12

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式653千株(7.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,700	76,037	-
単元未満株式	普通株式 922	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,037	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】
役員株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対して、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

1. 役員株式報酬制度の概要

当社が役員株式報酬制度として導入する株式給付信託は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 役員に給付する予定の株式の総額
未定(注)

(注) 対象期間(連続する3事業年度(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以後の3事業年度)の期間をいう。)毎に対応する必要資金として100百万円(うち、監査等委員である取締役、社外取締役を除く取締役分として77百万円、執行役員分として23百万円)を上限として金銭を拠出することで、平成28年6月28日開催の当社第159期定時株主総会における承認を得ております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	653,708	-	653,708	-

3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実に推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	45,627	6
平成28年6月28日 定時株主総会決議	45,627	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	550	854	675	664	994
最低(円)	400	440	550	564	565

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	920	917	975	994	959	930
最低(円)	811	872	900	899	838	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若松 康裕	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役神戸支店長 平成23年4月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役国際部長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼国際部長 平成25年4月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成27年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10
専務取締役	営業部門管掌	高井 孝明	昭和29年6月10日生	平成15年5月 株式会社みずほコーポレート銀行京都営業部部长(現株式会社みずほ銀行) 平成18年4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成18年6月 当社入社専務取締役営業本部副本部長 平成25年6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長 平成27年6月 当社専務取締役営業本部副本部長 平成27年9月 当社専務取締役国内支店管掌 平成28年6月 当社専務取締役営業部門管掌(現任)	(注)4	3
常務取締役	国際部門管掌	川西 二郎	昭和47年5月4日生	平成7年4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成19年6月 大和製衡株式会社入社 平成22年4月 当社入社総務部企画課課長 平成23年4月 当社営業統括室室長 平成24年5月 当社社長室室長 平成24年6月 当社取締役社長室室長 平成26年6月 当社常務取締役社長室室長 平成26年7月 当社常務取締役経営企画部長 平成28年5月 当社常務取締役 平成28年6月 当社常務取締役国際部門管掌(現任)	(注)4	223
常務取締役	管理企画部門管掌	福井 博	昭和26年9月20日生	平成11年10月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)検査部検査役 平成13年4月 当社管理企画本部副本部長(出向) 平成16年7月 当社管理企画本部副本部長兼経理部長(出向) 平成16年10月 当社入社管理企画本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理企画本部副本部長兼経理部長 平成26年7月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長 平成27年9月 当社常務取締役管理部門管掌 平成28年6月 当社常務取締役管理企画部門管掌(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 京浜支店長	齋藤 修司	昭和27年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業統括室室長 平成23年4月 当社京浜支店長 平成27年6月 当社取締役京浜支店長 平成27年9月 当社取締役京浜支店長営業部管 掌 平成28年6月 当社取締役執行役員京浜支店長 (現任)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)		岩浜 順二	昭和24年4月6日生	昭和48年4月 日本毛織株式会社入社 平成18年12月 同社テキスタイル事業本部販売 第一部長 平成19年2月 同社執行役員テキスタイル事業 本部長 平成21年2月 ニッケ不動産株式会社代表取締 役社長 平成23年6月 当社常勤監査役(社外) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 1,5	1
取締役 (監査等委員)		小林 俊文	昭和24年4月7日生	平成17年6月 株式会社ジャパン保険サービス 代表取締役社長 平成17年6月 オートビジネスサービス株式会 社社外監査役 平成18年6月 当社監査役(社外) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 1,5	-
取締役 (監査等委員)		虎頭 信宏	昭和45年7月24日生	平成16年10月 弁護士登録、東町法律事務所入 所(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 1,5	-
計						244

- (注) 1. 岩浜順二、小林俊文、虎頭信宏の3氏は社外取締役であります。
2. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
3. 当社の監査等委員については次のとおりであります。
委員 岩浜 順二、小林 俊文、虎頭 信宏
なお、岩浜順二氏は、常勤の監査等委員であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古谷 一夫	昭和33年1月20日生	平成6年2月 税理士登録(現任) 平成12年7月 古谷一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役	-

(注) 古谷一夫氏が監査等委員に就任した場合は、社外取締役となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長、発展を目指し、企業価値を高めていくという経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

イ．企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役を1名、監査役4名全員社外監査役を選任しておりますので、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

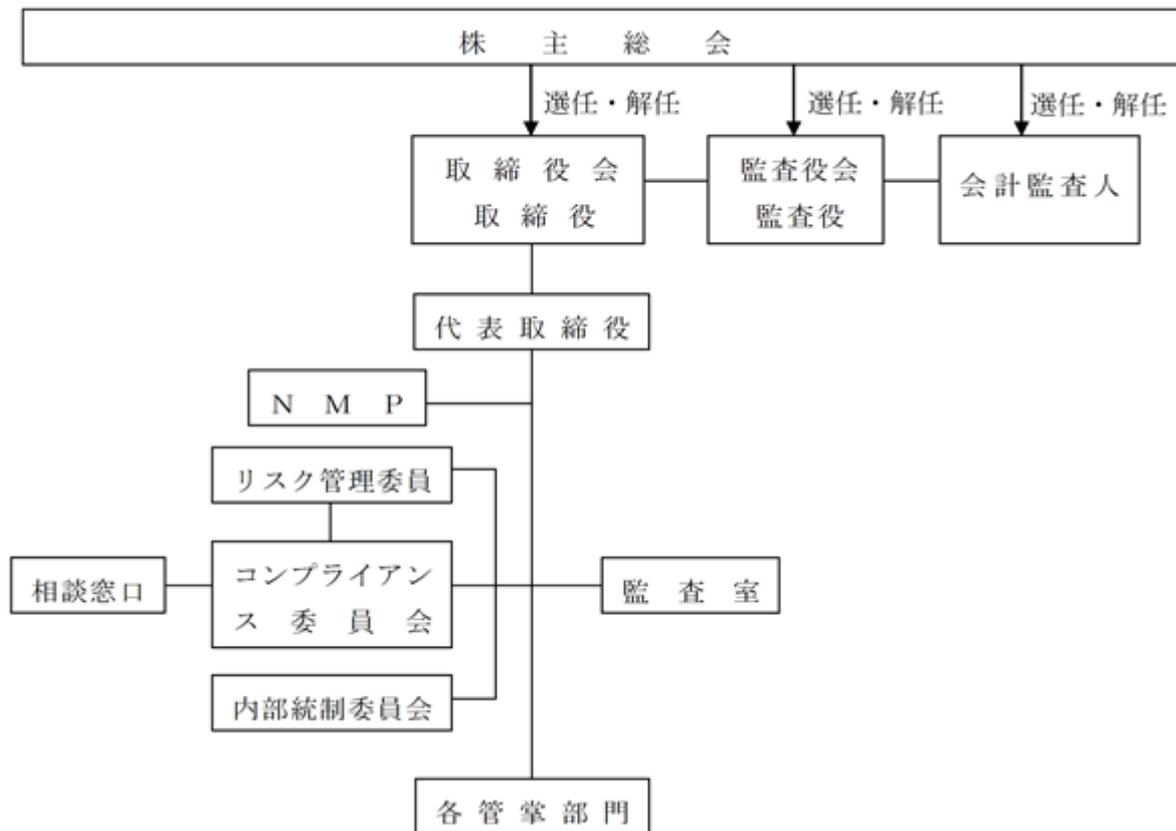
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部総務課が連絡事項等の業務を行っております。

弁護士法人東町法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。また、神陽監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しており、会計面における監査を受け、法令遵守に万全を期しております。

以上のことから、現在の体制が経営の公正・透明性の確保するとともに、企業価値を向上させるための最適な企業統治の体制であると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図（当連結会計年度末）



（注）N M PはNew Management Planningの略称で常務会を発展させた構成となっております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり定めております。

1．当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に役職員研修等を行う。内部監査部門は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施する。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役および監査役は、「文書取扱規定」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

(1)当社の社内規定である「職制規程」「職務権限表」「稟議規定」に基づき効率化を図る。

(2)取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。

(3)営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の「関係会社管理規定」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

(1)当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。

(2)一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。

(3)定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を行う。

(4)必要がある場合は当会社の内部監査部門、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。

(5)危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。

(6)不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
内部監査部門または総務部は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

7．監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。
9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
10. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
内部監査部門と監査役は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
監査役会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
監査役と取締役、監査法人との意見交換会を定期的に行うものとする。
社長が決済する稟議書は、常勤の監査役に供覧する。
11. 財務報告の適正性を確保するための体制
当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

八. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化し、監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施しております。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施し、この結果は取締役会および監査役会に報告しております。

二. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため以下の内容の子会社の管理に関する基本方針および経営関与に関する基本方針を定めこれに基づき子会社の管理等を行っております。

1. 子会社の管理に関する基本方針

当社の子会社は6社（国内3社、海外3社）であります。子会社に関する管理は、以下の3点を基本方針とし、「関係会社管理規程」に基づいております。

- (1) 子会社の独立性を尊重し、その自主的な成長発展を期待するとともに、当社を中心とする企業集団の全体としての効率的運営とその保有する経営資源の有効活用がはかられるように適切な調整を行う。
- (2) 子会社の経営成績によって当社の財政状態の健全性が損なわれることが生じないよう必要な報告を受け助言、指導を行う。
- (3) 子会社が法令違反その他の不当な行為を行うことのないよう注意を払い、必要な場合には是正処置を求める。

2. 経営関与についての基本方針

当社は川西グループ全体を統合したマネジメントを行っており、常時子会社の経営状態等を把握しております。

子会社に対する経営関与については次の2つを基本方針としております。

1. 子会社の経営成績、財政状態の把握のため、決算書類、月次決算書等の入手
2. 経営上の重要事項等の決定への参画・承認および結果報告

なお、上記事項については、当社の監査室が業務監査を行うとともに子会社ごとの担当部署が月次決算書を精査しており、また、各社の監査役には当社役員が就任しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は以下の通りであります。

- ・ 社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社が損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

へ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査役監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査役会で定めた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

監査役古谷一夫氏は税理士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

内部監査は監査室（2名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査役会との協議により監査役から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査役会に報告することによって相互連携に努め、より実効の挙がる監視体制となっております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受けるとともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

ト．会計監査の状況

会計監査につきましては、神陽監査法人に依頼しております。会計監査を執行している公認会計士は、因幡賢、米田小百合の両氏であり、両氏とも神陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。また、年度監査スケジュールに沿って、当社拠点および重要な子会社に対して往査を受けるなどしております。

チ．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役川西康夫氏は、新明和工業株式会社社員（専門役員航空機事業部上席担当部長）であります。当社は新明和工業株式会社との間に機械等の輸出入に関する定常的な取引関係があります。また、同氏は、当社の株主であり、当社の株式を299千株（議決権の3.9%）を保有しております。

川西康夫氏は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的として選任しております。

川西康夫氏は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、職務執行の監督を行っております。また、取締役会において内部統制部門からの報告を受けております。

社外監査役若浜順二氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏が執行役員を務めていた日本毛織株式会社と貨物保管等に関する定常的な取引があります。当社は日本毛織株式会社の株式を653千株（議決権の0.8%）、同社は当社の株式を380千株（議決権の4.9%）保有しております。また、同氏は当社株式を1.8千株（議決権の0.02%）を所有しております。

社外監査役古谷一夫氏は税理士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏と税務および会計に関する顧問契約を締結しております。

社外監査役福元隆久氏は弁護士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。同氏は弁護士法人東町法律事務所の社員弁護士であり、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。

社外監査役小林俊文氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。社外監査役小林俊文氏が平成17年3月まで常務執行役員を務めていた損害保険ジャパン日本興亜株式会社と当社は、損害保険契約に関する定常的な取引があります。同社は、当社の株式を100千株（議決権の1.3%）保有しております。また、同氏は株式会社損害保険ジャパンの100%子会社である株式会社ジャパン保険サービスの代表取締役社長を平成23年6月まで務めていましたが、同社と当社の間には取引関係はありません。小林俊文氏は株式会社ウインストンの代表取締役社長ですが、同社と当社の間には取引関係はありません。

当社は下記内容の「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」を設けています。

当社における社外取締役および社外監査役（以下、併せて「社外役員」という。）が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると認定する。また当該認定をした場合に独立役員として指定することが出来るものとする。

- ・ 過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、当社グループ（注1）の主要な取引先（注2）またはその業務執行者（注3）である者。
- ・ 当社グループから役員報酬以外に過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ている法律、会計若しくは税務の専門家またはコンサルタント（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）。
- ・ 直近事業年度において当社の大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）またはその業務執行者である者。
- ・ 当社の会計監査人である監査法人に所属する者またはその出身者である者（過去5年間に限るものとする）。
- ・ 当社グループの取締役および監査役と親族関係（2親等以内）の者。
- ・ 社外役員就任時点において当社グループとの間で、社外役員を相互に派遣して就任している場合。
- ・ 当社グループから過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り1,000万円以上の金銭その他の財産の寄付を受けている団体の業務を執行する役員の場合。

（注1）当社グループとは当社および当社の連結子会社をいう。

（注2）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている者をいう。

（注3）業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員および使用人等の業務を執行する者をいう。

当社は社外取締役川西康夫氏、社外監査役岩浜順二氏、古谷一夫氏、福元隆久氏および小林俊文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。上記の社外取締役、社外監査役は当社の定める「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」にいずれも合致し一般株主との利益相反が生ずる恐れがないためであります。

なお、社外監査役は「へ．内部監査及び監査役監査の状況」に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	96,525	96,525	-	8
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	24,261	24,261	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要性がないため記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役協議で決定しております。

なお、当社は役員報酬等取扱内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

監査等委員会設置会社への移行

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たな機関設計として監査等委員会設置会社制度が創設されたことに伴い、当社は監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能をより一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るために実施したものであります。

イ．移行後の企業統治の体制の概要

移行後の取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む計8名の取締役で構成されており、監査等委員全員3名は社外取締役で構成されています。定例取締役会を毎月開催し、議決権を付与された監査等委員である取締役を含め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ります。

ロ．移行後の内部監査および監査等委員会監査

移行後の内部監査は、監査等委員会設置会社へ移行する前と同様の体制で、年間計画に基づき、重要な子会社を含む社内各部署の業務活動における法令、会社方針、計画等の遵守状況および業務活動の適正性・効率性について内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行うとともに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を定期的に行うこととしております。

監査等委員会は3名で構成され、全員が社外取締役である監査等委員であります。監査等委員会監査は、監査等委員会で定められた監査方針、監査計画に従い、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証を通じて、監査等委員以外の取締役を含めた職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているか、また、社内各部署および重要な子会社からの業務遂行状況の直接聴取を通じて、職務執行が法令・定款に適合し、業務が適正に遂行されているか等について監査することとしております。

また、上記の内部監査の結果報告により業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行うことによって監査機能の強化に努めることとしております。

なお、監査等委員である岩浜順二氏および小林俊文氏は、豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。

また、監査等委員である虎頭信宏氏は弁護士としての専門知識を活かし法律面からのアドバイスをいただき、職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

八．移行後の責任限定契約の対象

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、会社法第427条に定める責任限定契約の対象が非業務執行取締役等に拡大されたことを受けて、責任限定契約の対象を拡大しました。なお、当社は、社外取締役の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

二．移行後の役員の報酬

移行後の役員の報酬につきましては、平成28年6月28日開催の第159回定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）は年額180,000千円以内、監査等委員である取締役は年額40,000千円以内で決議されており、個々の報酬については株主総会で決議している限度額の枠内で取締役（監査等委員であるものを除く）については取締役会の決議によって定めることとしており、また、監査等委員である取締役については、監査等委員の協議によって定めることとしております。

また、平成28年6月28日開催の第159回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入を決議いたしました。本制度の概要は以下のとおりであります。

当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が株式市場を通じて、または、当社の自己株式処分を引き受ける方法によって取得されます。

当社が定める役員株式給付規程に従って業績に連動して付与されたポイントにより、当社株式が信託を通じて退任時に給付される株式報酬制度です。報酬等の額である信託金額は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度に対応する必要資金として1億円を上限として金銭を拠出し、本信託を設定いたします。

以後3事業年度毎に1億円を上限として、本信託に追加拠出することといたします。

株式保有状況の内容

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
47銘柄 1,017,118千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	566,804	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	35,463	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	5,356	26,031	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	19,600	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	12,600	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	814	11,935	企業間取引の強化
丸大食品(株)	22,268	9,085	企業間取引の強化
阪和興業(株)	18,309	8,934	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	7,365	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	5,250	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	2,331	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	1,112	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	518	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	120	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	496,280	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	5,599	32,305	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	26,296	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	1,680	15,204	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	14,840	企業間取引の強化
丸大食品(株)	23,852	10,423	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	10,300	企業間取引の強化
阪和興業(株)	19,925	9,465	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	8,299	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	5,358	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	2,822	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	1,067	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	711	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	120	企業間取引の強化

八．純投資目的の投資株式
保有しておりませんので記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	-	17,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,300	-	17,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第159期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,170	4,846,875
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,119,645
有価証券	600,128	-
前払費用	136,116	112,904
繰延税金資産	88,355	92,660
その他	507,258	439,513
貸倒引当金	1,102	841
流動資産合計	8,691,330	8,610,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,048,141	21,210,549
減価償却累計額	14,240,224	14,671,552
建物及び構築物(純額)	2,680,917	2,653,996
機械装置及び運搬具	5,108,768	5,283,752
減価償却累計額	4,670,345	4,623,864
機械装置及び運搬具(純額)	438,423	659,888
工具、器具及び備品	754,993	710,368
減価償却累計額	671,687	645,678
工具、器具及び備品(純額)	83,305	64,690
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産	282,235	1,047,372
減価償却累計額	4,522	38,504
リース資産(純額)	277,712	1,008,867
建設仮勘定	217,270	386,100
有形固定資産合計	10,785,485	11,619,399
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	178,898	140,257
その他	517,504	518,011
無形固定資産合計	2,593,937	2,555,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,206	1,067,318
長期貸付金	9,682	8,003
繰延税金資産	21,112	23,937
退職給付に係る資産	93,073	19,214
差入保証金	749,799	716,013
長期前払費用	5,877	4,426
その他	96,253	96,156
貸倒引当金	3,602	3,601
投資その他の資産合計	2,078,402	1,931,467
固定資産合計	15,457,825	16,106,671
資産合計	24,149,155	24,717,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,750,672
短期借入金	2 1,471,738	2 1,209,094
未払費用	55,140	56,241
未払法人税等	28,209	125,753
賞与引当金	233,721	234,075
役員賞与引当金	2,250	1,900
その他	336,357	374,098
流動負債合計	3,883,235	3,751,836
固定負債		
長期借入金	2 3,176,182	2 3,907,174
繰延税金負債	199,053	154,589
退職給付に係る負債	929,598	956,627
その他	150,527	119,283
固定負債合計	4,455,361	5,137,674
負債合計	8,338,597	8,889,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,786,732	11,969,329
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,171,138	15,353,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,084	205,707
為替換算調整勘定	97,001	56,451
退職給付に係る調整累計額	46,944	23,516
その他の包括利益累計額合計	397,031	238,642
非支配株主持分	242,388	235,542
純資産合計	15,810,558	15,827,919
負債純資産合計	24,149,155	24,717,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,315,112	22,050,536
営業原価		
下払作業費	4,994,075	4,599,948
運送費	8,474,231	8,781,137
再保管料	821,249	707,521
施設使用料	885,186	783,122
減価償却費	619,681	608,622
給与及び手当	2,201,545	2,145,585
賞与引当金繰入額	171,309	169,027
退職給付費用	121,860	138,113
その他	1,965,016	1,906,515
営業原価合計	20,254,157	19,839,594
営業総利益	2,060,955	2,210,941
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	924,743	930,978
賞与引当金繰入額	62,411	65,047
役員賞与引当金繰入額	2,250	1,900
退職給付費用	42,850	58,834
租税公課	31,803	43,153
減価償却費	40,638	35,402
貸倒引当金繰入額	11	262
その他	634,955	645,227
販売費及び一般管理費合計	1,739,665	1,780,281
営業利益	321,289	430,659
営業外収益		
受取利息	4,049	2,358
受取配当金	39,136	40,316
不動産賃貸料	15,255	15,077
その他	25,932	17,536
営業外収益合計	84,374	75,289
営業外費用		
支払利息	57,738	54,350
営業外費用合計	57,738	54,350
経常利益	347,925	451,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,591	1 6,550
特別利益合計	2,591	6,550
特別損失		
固定資産売却損	2 327	-
固定資産除却損	3 12,460	3 7,676
厚生年金基金解散損	-	7,435
役員退職慰労金	-	3,028
減損損失	4 606,765	-
投資有価証券評価損	1,606	-
営業所閉鎖損失	68,558	-
特別損失合計	689,718	18,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	339,202	440,008
法人税、住民税及び事業税	71,731	144,979
法人税等調整額	182,011	10,999
法人税等合計	110,279	155,979
当期純利益又は当期純損失()	228,923	284,029
非支配株主に帰属する当期純利益	17,451	10,177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	246,374	273,851

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	228,923	284,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,954	47,377
為替換算調整勘定	76,404	57,084
退職給付に係る調整額	47,127	70,461
その他の包括利益合計	180,486	174,923
包括利益	48,436	109,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,122	115,463
非支配株主に係る包括利益	39,685	6,357

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	12,109,153	585,825	15,493,559
当期変動額					
剰余金の配当			76,046		76,046
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			246,374		246,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	322,420	-	322,420
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,786,732	585,825	15,171,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196,130	42,832	182	238,779	203,191	15,935,530
当期変動額						
剰余金の配当						76,046
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						246,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	197,449
当期変動額合計	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	124,971
当期末残高	253,084	97,001	46,944	397,031	242,388	15,810,558

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,786,732	585,825	15,171,138
当期変動額					
剰余金の配当			91,255		91,255
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			273,851		273,851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	182,596	-	182,596
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,969,329	585,825	15,353,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	253,084	97,001	46,944	397,031	242,388	15,810,558
当期変動額						
剰余金の配当						91,255
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						273,851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,377	40,549	70,461	158,388	6,846	165,235
当期変動額合計	47,377	40,549	70,461	158,388	6,846	17,361
当期末残高	205,707	56,451	23,516	238,642	235,542	15,827,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	339,202	440,008
減価償却費	735,046	707,725
減損損失	606,765	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,776	262
賞与引当金の増減額(は減少)	1,851	354
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,936	2,279
受取利息及び受取配当金	43,186	42,675
支払利息	57,738	54,350
固定資産除却損	12,460	7,676
固定資産売却損益(は益)	2,263	6,550
投資有価証券評価損益(は益)	1,606	-
売上債権の増減額(は増加)	120,140	120,758
仕入債務の増減額(は減少)	74,391	5,144
その他	108,743	23,536
小計	717,126	1,250,074
利息及び配当金の受取額	43,995	42,567
利息の支払額	59,464	55,533
法人税等の支払額	124,417	55,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,240	1,181,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	41,705	26,493
有形固定資産の取得による支出	967,230	1,388,418
無形固定資産の取得による支出	27,894	12,989
有形固定資産の売却による収入	8,755	13,254
投資有価証券の取得による支出	3,237	38,935
長期貸付金の回収による収入	567,446	1,679
差入保証金の差入による支出	1,295	1,464
差入保証金の回収による収入	51,430	32,428
その他	1,539	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,269	1,416,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	407	143
長期借入れによる収入	500,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	499,508	771,508
配当金の支払額	76,046	91,255
非支配株主への配当金の支払額	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,450	376,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,146	29,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,667	111,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,561	4,556,229
現金及び現金同等物の期末残高	4,556,229	4,667,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....5社

川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西株式会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社の建物及び一部資産は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年~50年

機械装置及び運搬具

2年~12年

在外連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,670千円	33,848千円
計	3,670	33,848

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,420,221千円	2,379,001千円
土地	846,560	2,033,279
計	3,266,782	4,412,281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,787,690千円	2,716,182千円
計	2,787,690	2,716,182

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,591千円	6,550千円
計	2,591	6,550

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	189千円	-千円
工具、器具及び備品	138	-
計	327	-

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,558千円	777千円
機械装置及び運搬具	4,242	6,510
工具、器具及び備品	659	388
計	12,460	7,676

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神戸市中央区	営業所	建物及び構築物

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	606,765千円
計	606,765千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,826千円	77,236千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	68,826	77,236
税効果額	11,871	29,859
その他有価証券評価差額金	56,954	47,377
為替換算調整勘定：		
当期発生額	76,404	57,084
組替調整額	-	-
税効果調整前	76,404	57,084
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	76,404	57,084
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	51,913	127,871
組替調整額	17,661	24,704
税効果調整前	69,575	103,166
税効果額	22,447	32,705
退職給付に係る調整額	47,127	70,461
その他の包括利益合計	180,486	174,923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	45,627	6	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,120,170千円	4,846,875千円
有価証券勘定	600,128	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164,070	179,319
現金及び現金同等物	4,556,229	4,667,556

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済資金の確保を最優先とし、手許流動性を確保した上で、資金運用規定に則り、一時的余資がある場合は、短期的な預貯金及び元本確保が確実と見込める安全性のある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。長期借入金は、固定金利を適用している為、借入金の金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規定に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行うとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,120,170	4,120,170	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,240,403	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	707,875	707,875	-
(4) 長期貸付金	9,682	9,682	-
資産計	8,078,132	8,078,132	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,755,817	-
(6) 短期借入金	700,230	700,230	-
(7) 未払法人税等	28,209	28,209	-
(8) 長期借入金	3,947,690	4,009,730	62,040
負債計	6,431,947	6,493,988	62,040

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,846,875	4,846,875	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,119,645	3,119,645	-
(3) 投資有価証券	634,066	634,066	-
(4) 長期貸付金	8,003	8,003	-
資産計	8,608,591	8,608,591	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,750,672	1,750,672	-
(6) 短期借入金	700,086	700,086	-
(7) 未払法人税等	125,753	125,753	-
(8) 長期借入金	4,416,182	4,500,952	84,770
負債計	6,992,694	7,077,465	84,770

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	398,330	433,251
満期保有目的の債券	600,128	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上場会社の優先株式が含まれており、当該優先株式の取得(転換)請求期限は、平成28年6月30日までとなっております。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,095,386	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他	600,128	-	-
長期貸付金	-	6,592	3,089
合計	7,935,918	6,592	3,089

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,692,602	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,119,645	-	-
長期貸付金	-	5,569	2,433
合計	7,812,248	5,569	2,433

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,230	-	-	-	-	-
長期借入金	771,508	471,508	861,508	241,508	241,508	1,360,150
合計	1,471,738	471,508	861,508	241,508	241,508	1,360,150

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,086	-	-	-	-	-
長期借入金	509,008	911,508	791,508	298,594	305,624	1,599,940
合計	1,209,094	911,508	791,508	298,594	305,624	1,599,940

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	675,675	291,867	383,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	675,675	291,867	383,808
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,200	42,328	10,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,200	42,328	10,128
合計		707,875	334,195	373,679

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	608,926	295,407	313,519
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	608,926	295,407	313,519
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,140	42,328	17,188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,140	42,328	17,188
合計		634,066	337,736	296,330

(注) 1. 前連結会計年度において、有価証券について1,606千円(その他有価証券で時価のないもの)減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金制度

当社と国内連結子会社は、退職金支給規定に基づく退職金一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 厚生年金基金

国内連結子会社1社(川西港運株式会社)は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。

(4) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。

(5) 国内連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,528,639 千円	1,580,052 千円
勤務費用	86,896	92,890
利息費用	22,929	18,960
数理計算上の差異の発生額	83,283	105,146
退職給付の支払額	141,697	159,130
退職給付債務の期末残高	1,580,052	1,637,919

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,056,927 千円	1,223,248 千円
期待運用収益	15,853	14,678
数理計算上の差異の発生額	135,196	46,082
事業主からの拠出額	98,497	98,042
退職給付の支払額	83,227	100,474
年金資産の期末残高	1,223,248	1,189,413

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	443,325 千円	479,722 千円
退職給付費用	45,891	46,210
退職給付の支払額	9,494	37,024
退職給付に係る負債の期末残高	479,722	488,907

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,130,175 千円	1,170,199 千円
年金資産	1,223,248	1,189,413
	93,073	19,214
非積立型制度の退職給付債務	929,598	956,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	836,525	937,412
退職給付に係る負債	929,598	956,627
退職給付に係る資産	93,073	19,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	836,525	937,412

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	132,787 千円	139,100 千円
利息費用	22,929	18,960
期待運用収益	15,853	14,678
数理計算上の差異の費用処理額	17,661	48,062
確定給付制度に係る退職給付費用	157,525	191,444

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	69,575 千円	103,166 千円
合計	69,575	103,166

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	69,291 千円	33,875 千円
合計	69,291	33,875

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47 %	46 %
株式	46	43
その他	7	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.8%
予想昇給率	1.2%～3.5%	1.2%～3.5%
長期期待運用収益率	1.2%	0.8%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度8,191千円、当連結会計年度7,813千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	33,764	37,143
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額(百万円)	46,576	46,421
差引額(百万円)	12,811	9,277

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.47% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度 0.48% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は前連結会計年度3,785千円、当連結会計年度3,892千円であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,940千円	73,736千円
未払役員退職慰労金	17,960	6,109
退職給付に係る負債	329,224	279,296
繰越欠損金	-	6,008
未払事業税等	11,470	19,482
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	235,698	195,208
その他	26,138	56,921
繰延税金資産小計	698,433	636,763
評価性引当額	144,701	136,933
繰延税金資産合計	553,732	499,830
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	492,509	447,038
その他有価証券評価差額金	120,482	90,623
退職給付に係る資産	30,016	-
その他	380	240
繰延税金負債合計	643,389	537,901
繰延税金負債の純額	89,656	38,071

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.8
住民税均等割額等	0.3	0.6
一時差異に対する未認識税効果	1.6	0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.0	1.1
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	35.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,004千円減少し、法人税等調整額が376千円、その他有価証券評価差額金が4,947千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が565千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成28年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,563,977	3,601,228	22,165,205	149,906	22,315,112	-	22,315,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	46,971	46,971	46,971	-
計	18,563,977	3,601,228	22,165,205	196,878	22,362,084	46,971	22,315,112
セグメント利益	887,578	56,049	943,628	47,983	991,611	670,321	321,289
その他の項目							
減価償却費	669,444	10,293	679,738	14,779	694,518	40,528	735,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	384,442	8,116	392,558	344,995	737,553	18,423	755,976

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,119,054	3,716,844	21,835,898	214,637	22,050,536	-	22,050,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	51,584	51,584	51,584	-
計	18,119,054	3,716,844	21,835,898	266,222	22,102,120	51,584	22,050,536
セグメント利益	968,349	39,097	1,007,446	91,689	1,099,136	668,476	430,659
その他の項目							
減価償却費	619,905	9,010	628,915	52,406	681,321	26,403	707,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	523,651	6,688	530,340	805,417	1,335,757	13,303	1,349,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	670,722	668,689
その他の調整額	400	213
合計	670,321	668,476

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	40,896	26,757
その他の調整額	368	353
合計	40,528	26,403

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	18,423	13,303
合計	18,423	13,303

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	606,765	-	-	-	606,765

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047円20銭	2,050円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	32円40銭	36円01銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	246,374	273,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	246,374	273,851
期中平均株式数（千株）	7,604	7,604

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,230	700,086	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	771,508	509,008	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,176,182	3,907,174	1.1	平成29年～48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,647,920	5,116,268	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	911,508	791,508	298,594	305,624

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	5,580,149	11,006,868	16,668,550	22,050,536
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	121,613	224,692	364,086	440,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	68,215	137,991	225,738	273,851
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.97	18.15	29.68	36.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.97	9.18	11.54	6.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,321	3,557,326
受取手形	95,925	87,027
営業未収入金	2,901,922	2,858,461
有価証券	600,128	-
前払費用	116,639	92,715
繰延税金資産	79,467	86,183
立替金	412,420	375,158
その他	26,380	22,353
貸倒引当金	1,023	771
流動資産合計	7,145,181	7,078,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,288,985	20,461,637
減価償却累計額	13,573,951	13,998,700
建物(純額)	1 6,715,034	1 6,462,937
構築物	753,031	753,703
減価償却累計額	655,771	671,767
構築物(純額)	97,260	81,936
機械及び装置	3,977,255	4,159,556
減価償却累計額	3,633,604	3,613,703
機械及び装置(純額)	343,651	545,852
車両運搬具	520,503	509,076
減価償却累計額	465,338	434,533
車両運搬具(純額)	55,164	74,542
工具、器具及び備品	577,774	575,980
減価償却累計額	517,571	526,043
工具、器具及び備品(純額)	60,202	49,936
土地	1 2,931,626	1 2,931,626
リース資産	282,235	1,047,372
減価償却累計額	4,522	38,504
リース資産(純額)	277,712	1,008,867
建設仮勘定	217,270	386,100
有形固定資産合計	10,697,922	11,541,798
無形固定資産		
借地権	493,967	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	178,013	139,356
その他	22,479	22,992
無形固定資産合計	2,591,995	2,553,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,780	1,017,118
関係会社株式	386,581	422,089
出資金	5,650	5,650
長期貸付金	3,640	3,300
従業員に対する長期貸付金	6,042	4,703
長期前払費用	5,375	3,981
差入保証金	745,576	711,832
その他	46,203	46,106
貸倒引当金	3,602	3,601
投資その他の資産合計	2,286,246	2,211,180
固定資産合計	15,576,164	16,306,831
資産合計	22,721,346	23,385,286
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 96,740	2 83,551
営業未払金	2 1,785,727	2 1,767,583
短期借入金	700,230	700,086
1年内返済予定の長期借入金	1 771,508	1 509,008
未払金	149,137	269,954
未払費用	38,614	39,791
未払法人税等	7,700	121,980
前受金	23,177	18,302
預り金	110,889	52,366
賞与引当金	175,737	179,972
流動負債合計	3,859,463	3,742,596
固定負債		
長期借入金	1 3,176,182	1 3,907,174
繰延税金負債	176,285	164,729
退職給付引当金	548,593	543,394
その他	150,527	119,283
固定負債合計	4,051,588	4,734,582
負債合計	7,911,052	8,477,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,033,147	1,013,854
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	434,891	599,280
利益剰余金合計	11,173,015	11,318,111
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	14,557,421	14,702,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,872	205,590
評価・換算差額等合計	252,872	205,590
純資産合計	14,810,293	14,908,107
負債純資産合計	22,721,346	23,385,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	3,627,007	3,624,292
冷蔵倉庫保管料	751,203	796,354
普通倉庫荷役料	2,379,463	2,346,132
冷蔵倉庫荷役料	282,354	271,165
港運及び関連収入	2,224,612	1,952,185
運送収入	6,913,462	6,997,618
その他	4,813,363	4,692,073
営業収益合計	20,991,467	20,679,821
営業原価		
下払作業費	4,241,523	3,992,342
貨物陸揚料	596,037	521,526
運送費	8,030,534	8,248,457
支払手数料	575,096	474,266
再保管料	821,076	711,063
貨物保険料	22,511	23,732
荷役用具費	125,876	135,201
動力費	446,568	421,784
副資材費	23,595	32,356
施設使用料	881,235	779,097
修繕費	151,048	143,070
租税公課	234,295	226,407
減価償却費	588,798	579,277
給与及び手当	1,356,911	1,369,800
賞与引当金繰入額	115,219	116,230
退職給付費用	82,699	102,930
福利厚生費	233,897	239,541
業務委託費	302,465	229,883
旅費及び交通費	42,093	39,826
通信費	67,355	72,242
事務用品費	166,175	162,992
その他	83,479	94,903
営業原価合計	19,188,493	18,716,935
営業総利益	1,802,974	1,962,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,617	120,786
給料及び手当	683,128	694,362
賞与引当金繰入額	60,517	63,741
退職給付費用	39,777	52,751
福利厚生費	144,591	144,909
業務委託費	38,443	40,431
交際費	17,638	21,415
旅費及び交通費	62,985	70,590
通信費	33,109	30,659
事務用品費	79,611	70,661
借地借家料	88,411	88,186
減価償却費	34,567	29,592
租税公課	31,542	43,008
修繕費	6,208	3,544
貸倒引当金繰入額	39	253
その他	103,475	111,242
販売費及び一般管理費合計	1,563,665	1,585,632
営業利益	239,308	377,253
営業外収益		
受取利息	2,627	643
有価証券利息	768	455
受取配当金	1,414,467	1,433,600
不動産賃貸料	15,014	14,987
その他	17,872	11,334
営業外収益合計	77,749	71,021
営業外費用		
支払利息	57,681	54,288
その他	-	8,893
営業外費用合計	57,681	63,182
経常利益	259,375	385,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,319	2 1,859
特別利益合計	1,319	1,859
特別損失		
固定資産売却損	3 323	-
固定資産除却損	4 12,321	4 7,613
減損損失	606,765	-
投資有価証券評価損	1,606	-
営業所閉鎖損失	77,774	-
特別損失合計	698,791	7,613
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	438,096	379,337
法人税、住民税及び事業税	41,722	131,450
法人税等調整額	184,429	11,534
法人税等合計	142,706	142,985
当期純利益又は当期純損失()	295,389	236,351

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,023,289	8,400,000	816,184	11,544,451
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						41,376		41,376	-
固定資産圧縮積立金の積立						51,234		51,234	-
剰余金の配当								76,046	76,046
当期純利益又は当期純損失（ ）								295,389	295,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,857	-	381,293	371,435
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,033,147	8,400,000	434,891	11,173,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,825	14,928,856	195,939	195,939	15,124,795
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		76,046			76,046
当期純利益又は当期純損失（ ）		295,389			295,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,933	56,933	56,933
当期変動額合計	-	371,435	56,933	56,933	314,501
当期末残高	585,825	14,557,421	252,872	252,872	14,810,293

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,033,147	8,400,000	434,891	11,173,015
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						43,379		43,379	-
固定資産圧縮積立金の積立						24,086		24,086	-
剰余金の配当								91,255	91,255
当期純利益又は当期純損失（ ）								236,351	236,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19,292	-	164,389	145,096
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,013,854	8,400,000	599,280	11,318,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,825	14,557,421	252,872	252,872	14,810,293
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		91,255			91,255
当期純利益又は当期純損失（ ）		236,351			236,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,282	47,282	47,282
当期変動額合計	-	145,096	47,282	47,282	97,813
当期末残高	585,825	14,702,517	205,590	205,590	14,908,107

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

金城倉庫 定額法

その他 建物は定額法

その他は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,420,221千円	2,379,001千円
土地	846,560	2,033,279
計	3,266,782	4,412,281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,787,690千円	2,716,182千円
計	2,787,690	2,716,182

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	45,000千円	35,000千円
営業未払金	265,412	189,570

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
泰国川西(株)	7,400千円	6,380千円
計	7,400	6,380

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する営業費用	2,195,601千円	1,866,945千円
関係会社よりの受取配当金	2,531	3,311

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	1,319千円	1,859千円
計	1,319	1,859

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	147千円	- 千円
車両運搬具	38	-
工具、器具及び備品	138	-
計	323	-

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,638千円	565千円
構築物	5,919	212
機械及び装置	4,242	4,438
車両運搬具	0	2,008
工具、器具及び備品	520	388
計	12,321	7,613

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式422,089千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,028千円	55,449千円
未払役員退職慰労金	17,960	6,109
退職給付引当金	177,358	166,266
未払事業税等	10,829	19,804
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	235,698	195,208
投資有価証券等評価損	21,323	20,219
貸倒引当金	1,414	1,338
その他	18,987	18,876
繰延税金資産小計	541,603	483,273
評価性引当額	25,540	24,217
繰延税金資産合計	516,063	459,056
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	492,509	447,038
その他有価証券評価差額金	120,371	90,564
繰延税金負債合計	612,881	537,602
繰延税金負債の純額	96,818	78,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.2
住民税均等割額等	3.7	4.3
一時差異に対する未認識税効果	0.1	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	0.1
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,185千円、法人税等調整額が239千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,945千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	20,288,985	175,779	3,127	20,461,637	13,998,700	427,311	6,462,937
構築物	753,031	1,824	1,152	753,703	671,767	16,935	81,936
機械及び装置	3,977,255	279,000	96,699	4,159,556	3,613,703	73,043	545,852
車両運搬具	520,503	52,330	63,757	509,076	434,533	32,685	74,542
工具、器具及び備品	577,774	13,498	15,292	575,980	526,043	23,454	49,936
土地	2,931,626	-	-	2,931,626	-	-	2,931,626
リース資産	282,235	765,136	-	1,047,372	38,504	33,981	1,008,867
建設仮勘定	217,270	386,100	217,270	386,100	-	-	386,100
有形固定資産計	29,548,682	1,673,670	397,300	30,825,051	19,283,252	607,412	11,541,798
無形固定資産							
借地権	493,967	-	-	493,967	-	-	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	-	-	1,897,534	-	-	1,897,534
ソフトウェア	318,157	23,275	20,500	320,932	181,576	61,932	139,356
その他	35,579	1,970	-	37,549	14,556	1,457	22,992
無形固定資産計	2,745,238	25,245	20,500	2,749,984	196,133	63,389	2,553,851
長期前払費用	11,411	112	614	10,909	6,927	1,478	3,981

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	選別工場ライン(京浜支店大黒営業所)	104,543千円
リース資産	太陽光発電設備(川西築港発電所)	76,089
	太陽光発電設備(川西空見発電所)	88,183
	太陽光発電設備(川西飛鳥発電所)	434,923
	太陽光発電設備(川西豊田発電所)	165,940
建設仮勘定	阪神支店六甲営業所(倉庫建設費用)	386,100

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,625	772	-	1,025	4,372
賞与引当金	175,737	179,972	175,737	-	179,972

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.kawanishi.co.jp/)
株主に対する特典	毎年9月末日および3月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有されている株主様を対象として、「クオカード」1,000円分を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第158期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第159期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出。

（第159期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日近畿財務局長に提出。

（第159期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。